

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年1月28日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 山名 昌衛
 問合せ先責任者 (役職名) CSR・広報・ブランド推進部長 (氏名) 岩本 満美 TEL 03-6250-2100
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	762,326	4.7	41,588	△11.7	40,524	△16.8	26,497	△11.3	26,492	△11.3	21,327	△63.1
27年3月期第3四半期	728,039	—	47,077	—	48,698	—	29,868	—	29,861	—	57,793	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	53.32	53.16
27年3月期第3四半期	58.97	58.80

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	985,466	528,378	527,699	53.5
27年3月期	994,256	529,504	528,432	53.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,080,000	7.7	73,000	11.0	47,000	14.8	94.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	502,664,337株	27年3月期	511,664,337株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	7,266,610株	27年3月期	9,801,071株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	496,896,262株	27年3月期3Q	506,424,671株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は平成28年1月28日（木）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(その他の収益)	17
(その他の費用)	17
(資本金及び自己株式)	17
(セグメント情報)	18
(企業結合)	21
(重要な後発事象)	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結業績全般の概況

	当第3四半期 連結累計期間 (自2015.4.1 至2015.12.31)	前第3四半期 連結累計期間 (自2014.4.1 至2014.12.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	7,623	7,280	342	4.7
売上総利益	3,669	3,578	90	2.5
営業利益	415	470	△54	△11.7
税引前四半期利益	405	486	△81	△16.8
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	264	298	△33	△11.3
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益	53.32	58.97	△5.65	△9.6
	億円	億円	億円	%
設備投資額	351	330	20	6.3
減価償却費及び償却費	374	352	21	6.2
研究開発費	568	551	16	3.1
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△463	272	△736	—
	人	人	人	%
連結従業員数	43,392	41,939	1,453	3.5
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	121.70	106.87	14.83	13.9
ユーロ	134.36	140.30	△5.94	△4.2

当第3四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの連結売上高は、7,623億円（前年同期比4.7%増）となりました。事業セグメント別では、情報機器事業はオフィス向けや商業印刷向けに上位機種のカラー機の販売が伸長したことに加え、企業買収や対ドルの円安効果も寄与して増収を維持しました。産業用材料・機器事業は、産業用光学システム分野では概ね前年並みの売上を確保したものの、機能材料分野での販売物量の減少により減収となりました。ヘルスケア事業は、国内外での販売が堅調に推移するとともに、米国での企業買収も寄与し増収となりました。

営業利益は、415億円（前年同期比11.7%減）となりました。情報機器事業は、損益影響が大きい対ユーロでの円高傾向が期間後半に顕著になった影響を大きく受け、小幅な増益に留まりました。ヘルスケア事業は増益基調が鮮明になりましたが、産業用材料・機器事業は販売減により減益となりました。事業部門全体として減益になったことに加えて、当期間前半に実施した構造改革費用もあり、グループ全体でも減益となりました。

税引前四半期利益は、405億円（前年同期比16.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は264億円（前年同期比11.3%減）となりました。

<中期経営計画「TRANSFORM 2016」の進捗状況>

当社は、中期経営計画「TRANSFORM 2016」に沿って、顧客密着型企業への変革と持続的な利益成長の実現を目指した施策を推進しています。当期間においては、日本、アジアにおける高齢化社会の進行に伴う要介護者の増加と介護スタッフ不足という社会的な課題を解決する「ケアサポートソリューション」を開発しました。また2015年1月に開発発表した「広画面レーザーレーダー」も高度なセキュリティシステムなどでの活用を視野に入れた用途開発とその実証実験など事業化に向けた活動が本格化しています。

世界5拠点到設置した「Business Innovation Center」では、各地域の大学や研究機関、ベンチャー企業などと連携した新規事業創出の取組みも順調に進捗しており、2017年度、2018年度には本格的に事業貢献が開始する見込みです。

用語の概要につきましては、当社Webサイトをご参照ください。

ケアサポートソリューション：http://www.konicaminolta.jp/about/release/2015/1007_01_01.html

広画面レーザーレーダー：http://www.konicaminolta.jp/about/release/2015/0113_02_01.html

Business Innovation Center：http://www.konicaminolta.jp/about/release/2014/0210_01_01.html

② 主要3セグメントの状況

		当第3四半期 連結累計期間 (自2015.4.1 至2015.12.31)	前第3四半期 連結累計期間 (自2014.4.1 至2014.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	6,161	5,837	323	5.5
	営業利益	508	500	8	1.6
ヘルスケア事業	外部売上高	622	552	69	12.7
	営業利益	22	14	8	57.8
産業用材料・機器事業	外部売上高	817	869	△52	△6.0
	営業利益	132	171	△38	△22.4

1) 情報機器事業

〈オフィスサービス分野〉

主力のA3カラー複合機においては、米欧市場での価格競争が激化する中、当社は価格維持の販売方針をとり、中高位機種を中心とした高付加価値製品の販売を伸ばしました。モノクロ機でも、中国や欧州での販売が堅調に推移し、前年を上回る販売台数となりました。

大企業でのグローバル調達に対応した大口商談では、欧州大手の総合建設業での新規大型契約を獲得したほか、既存顧客との契約更新もあり、順調に売上を拡大しています。また、機器販売にITサービス提供を組み合わせた「ハイブリッド販売」では、当社が提案した、業務プロセスとコンテンツ管理を効率化するシステムが米国の有力教育機関から評価され大型契約を獲得するなど、価格要因に依存しない「非価格競争軸」の確立を進めています。

〈商業・産業印刷分野〉

プロダクションプリントは、デジタルカラー印刷システムの最上位機種「bizhub PRESS (ビズハブ プレス) C1100」が、欧米を中心に販売を伸ばし、カラープリントボリューム拡大の基盤強化を進めました。

企業のマーケティング部門における印刷物コスト最適化及び業務プロセス改善を支援するMPM (Marketing Print Management) サービスでは、新規顧客の獲得に加え、既存顧客に提供するサービス範囲を従来の印刷物制作領域からデジタルコンテンツの資産管理まで拡大する事例も出てきました。産業用インクジェットは、インクジェットヘッドなどコンポーネントが大判プリンタ向けに堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は6,161億円（前年同期比5.5%増）、営業利益は508億円（前年同期比1.6%増）となりました。売上高は対ドル円安の為替効果と企業買収効果で増収となりました。利益面では北米での有形固定資産売却益がありましたが、為替影響が大きい対ユーロで前年より円高傾向が続いたことに加え、サービス提供力強化をはじめとした業容転換のための費用増もあり小幅な増益に留まりました。

2) ヘルスケア事業

当期間は、PACS（医療用画像保管・転送システム）及び超音波診断機器が、国内で大幅に伸長する一方、カセット型デジタルX線画像診断システム「AeroDR（エアロディーアール）」は海外中心に順調に販売を伸ばしました。地域別では、国内は超音波画像診断装置「SONIMAGE（ソニマージュ） HS1」が、整形領域でその高い診断能が評価され、販売を伸ばして増収となりました。海外は、2015年10月にViztek社を買収した米国での販売が増収に寄与しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は622億円（前年同期比12.7%増）、営業利益は22億円（前年同期比57.8%増）となりました。主力製品の販売増に伴う粗利増と、それら製品・機器の設置台数を基盤とした保守契約の件数増も収益性の改善に貢献しました。

また、成長が見込まれるプライマリーケア市場において、高いソリューション提案力と開発力を持つViztek社とのシナジーを活かして、グローバルでの医療ITソリューション・サービスの提供力強化に取り組んでいます。

3) 産業用材料・機器事業

〈機能材料分野〉

TACフィルムは、市況全般が厳しい中、これまで堅調に推移していた大型液晶テレビ向けの販売が、新興国市場における需要減退の影響を受け、当期間後半に減速しました。一方、中小型パネル向けは当社が得意とする薄膜製品の販売が当期間後半には回復に転じました。

〈産業用光学システム分野〉

計測機器は、Radiant社の買収効果もあり増収を確保しました。産業・プロ用レンズではプロジェクター用光学ユニットの販売が堅調でした。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は817億円（前年同期比6.0%減）、営業利益は132億円（前年同期比22.4%減）となりました。

（参考）第3四半期連結会計期間の状況

	当第3四半期 連結会計期間 (自2015.10.1 至2015.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自2014.10.1 至2014.12.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,550	2,535	14	0.6
売上総利益	1,227	1,246	△19	△1.6
営業利益	133	162	△28	△17.7
税引前四半期利益	131	169	△37	△22.1
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	91	104	△12	△12.3
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益	18.49	20.82	△2.33	△11.2
	億円	億円	億円	%
設備投資額	130	74	55	74.8
減価償却費及び償却費	124	125	△0	△0.2
研究開発費	187	187	△0	△0.1
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△59	113	△173	—
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	121.50	114.54	6.96	6.1
ユーロ	132.95	143.07	△10.12	△7.1

主なセグメントの状況

		当第3四半期 連結会計期間 (自2015.10.1 至2015.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自2014.10.1 至2014.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	2,068	2,066	1	0.1
	営業利益	165	191	△26	△13.9
ヘルスケア事業	外部売上高	219	187	32	17.1
	営業利益	7	2	5	243.1
産業用材料・機器事業	外部売上高	254	274	△19	△7.3
	営業利益	28	40	△12	△30.0

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

		当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
資産合計	(億円)	9,854	9,942	△87
資本合計	(億円)	5,283	5,295	△11
親会社の所有者に帰属する持分合計	(億円)	5,276	5,284	△7
親会社所有者帰属持分比率	(%)	53.5	53.1	0.4

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比87億円(0.9%)減少し、9,854億円となりました。流動資産合計は495億円(8.7%)減少し5,210億円(資産合計比52.9%)となり、非流動資産合計は407億円(9.6%)増加し4,643億円(資産合計比47.1%)となりました。

流動資産については、現金及び現金同等物が673億円減少し1,101億円となり、営業債権及びその他の債権は、82億円減少し2,447億円となりました。一方、棚卸資産は226億円増加し1,434億円となりました。

非流動資産については、有形固定資産は、主として情報機器事業における設備投資等により増加した一方、全体としての償却が進んだことにより3億円減少し1,812億円となりました。のれん及び無形資産は、買収等により444億円増加し1,706億円となりました。

負債合計については、前連結会計年度末比76億円(1.6%)減少の4,570億円となりました。営業債務及びその他の債務は33億円減少し1,742億円、未払法人所得税は33億円減少し41億円となりました。一方、社債及び借入金(流動負債と非流動負債の合計額)は社債の償還200億円を行いました。合計では35億円増加し1,691億円となり、退職給付に係る負債は13億円増加し634億円となりました。

資本については、前連結会計年度末比11億円減少の5,283億円となりました。利益剰余金は、29億円増加し2,542億円となりました。これは、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加264億円、剰余金の配当による減少124億円、自己株式の消却による減少110億円等があったことによるものです。

また、自己株式は取締役会決議に基づく取得による増加99億円及び消却による減少110億円等により、12億円減少し△95億円となりました。

その他の資本の構成要素は在外営業活動体の換算差額の減少42億円、公正価値で測定する金融資産の純変動の減少9億円等により、48億円減少の410億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末比7億円減少し5,276億円となり、親会社所有者帰属持分比率は、0.4ポイント増加の53.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	311	716	△404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△774	△443	△331
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△463	272	△736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190	△475	285

当第3四半期連結累計期間（以下「当期間」）の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー311億円の創出と、設備投資やM&Aを中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー774億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは463億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは190億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額19億円の減少により、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比603億円減少の1,101億円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益405億円、減価償却費及び償却費374億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加82億円等によるキャッシュ・フローの増加と、棚卸資産の増加による減少224億円、法人所得税の支払い135億円、営業債務及びその他の債務の減少による減少32億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは311億円のプラス（前年同期は716億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として情報機器事業における設備投資に係る投資等の結果、有形固定資産の取得による支出は264億円、無形資産の取得による支出は92億円となりました。一方で主として北米の資産を売却したことにより、有形固定資産の売却による収入は86億円となりました。産業用材料・機器事業におけるRadiant社、ヘルスケア事業におけるViztek社の他、情報機器事業においても買収をした事により、子会社株式の取得による支出451億円、事業譲受による支出31億円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは774億円のマイナス（前年同期は443億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは463億円のマイナス（前年同期は272億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額298億円、社債の償還及び長期借入金の返済268億円、配当金の支払い122億円、自己株式の取得による支出100億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは190億円のマイナス（前年同期は475億円のマイナス）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く内外の環境は先行き不透明な状況が続くものと思われませんが、2015年10月29日に公表した業績予想に現時点では変更はありません。第4四半期連結会計期間は、厳しい市場環境の中、各事業における主力製品の拡販、付加価値型販売の推進により収益力の強化に取り組みます。

なお、業績の前提となる為替レートにつきましても、2015年10月29日公表時前提の[USドル:120円、ユーロ:135円]を据え置きます。

本業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針基準と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、以下の基準書を適用しております。この基準書の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

基準書	概要
IAS第19号 従業員給付	従業員又は第三者からの拠出に関する会計処理の改訂

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	177,496	110,129
営業債権及びその他の債権	252,962	244,762
棚卸資産	120,803	143,442
未収法人所得税	559	1,357
その他の金融資産	1,715	2,442
その他の流動資産	16,431	18,269
小計	569,968	520,403
売却目的で保有する資産	672	674
流動資産合計	570,640	521,077
非流動資産		
有形固定資産	181,641	181,284
のれん及び無形資産	126,132	170,615
持分法で会計処理されている投資	524	1,327
その他の金融資産	41,420	41,463
繰延税金資産	64,291	60,137
その他の非流動資産	9,605	9,559
非流動資産合計	423,615	464,388
資産合計	994,256	985,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	177,564	174,250
社債及び借入金	53,349	81,604
未払法人所得税	7,522	4,157
引当金	5,542	4,739
その他の金融負債	1,020	168
その他の流動負債	36,889	31,458
流動負債合計	281,889	296,379
非流動負債		
社債及び借入金	112,236	87,565
退職給付に係る負債	62,039	63,415
引当金	1,135	1,234
その他の金融負債	539	913
繰延税金負債	2,944	3,306
その他の非流動負債	3,967	4,273
非流動負債合計	182,863	160,707
負債合計	464,752	457,087
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	203,395	203,397
利益剰余金	251,323	254,251
自己株式	△10,727	△9,510
新株予約権	1,016	1,033
その他の資本の構成要素	45,905	41,007
親会社の所有者に帰属する持分合計	528,432	527,699
非支配持分	1,071	679
資本合計	529,504	528,378
負債及び資本合計	994,256	985,466

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高	728,039	762,326
売上原価	370,162	395,379
売上総利益	357,877	366,947
その他の収益	4,263	5,976
販売費及び一般管理費	303,790	322,737
その他の費用	11,273	8,597
営業利益	47,077	41,588
金融収益	3,588	1,633
金融費用	1,942	2,698
持分法による投資利益(△は損失)	△25	0
税引前四半期利益	48,698	40,524
法人所得税費用	18,829	14,026
四半期利益	29,868	26,497
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	29,861	26,492
非支配持分	7	5
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	58.97	53.32
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	58.80	53.16

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
売上高	253,586	255,081
売上原価	128,921	132,355
売上総利益	124,664	122,725
その他の収益	748	1,000
販売費及び一般管理費	105,457	108,451
その他の費用	3,702	1,896
営業利益	16,252	13,378
金融収益	1,433	536
金融費用	737	729
持分法による投資利益(△は損失)	△21	0
税引前四半期利益	16,926	13,186
法人所得税費用	6,447	4,005
四半期利益	10,478	9,181
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,445	9,162
非支配持分	32	18
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.82	18.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	20.75	18.44

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	29,868	26,497
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	35	131
公正価値で測定する金融資産の純変動(税引後)	2,692	△1,072
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	2	3
損益に振り替えられることのない項目合計	2,731	△937
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動(税引後)	325	303
在外営業活動体の換算差額(税引後)	24,868	△4,535
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	25,193	△4,232
その他の包括利益合計	27,925	△5,169
四半期包括利益合計	57,793	21,327
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	57,778	21,615
非支配持分	14	△287

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	10,478	9,181
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	0	2
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	1,497	799
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	3	0
損益に振り替えられることのない項目 合計	1,501	802
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動(税引後)	222	58
在外営業活動体の換算差額(税引後)	18,017	△3,993
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	18,239	△3,934
その他の包括利益合計	19,741	△3,132
四半期包括利益合計	30,220	6,048
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	30,197	6,209
非支配持分	23	△161

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2014年4月1日時点の 残高	37,519	203,421	239,453	△17,322	910	28,100	492,081	740	492,822
四半期利益	—	—	29,861	—	—	—	29,861	7	29,868
その他の包括利益	—	—	—	—	—	27,917	27,917	7	27,925
四半期包括利益合計	—	—	29,861	—	—	27,917	57,778	14	57,793
剰余金の配当	—	—	△8,902	—	—	—	△8,902	—	△8,902
自己株式の取得及び 処分	—	—	△14	△14,194	—	—	△14,208	—	△14,208
自己株式の消却	—	—	△20,765	20,765	—	—	—	—	—
株式報酬取引 (新株予約権)	—	—	—	—	82	—	82	—	82
連結範囲の変動	—	—	124	—	—	—	124	—	124
子会社に対する所有持 分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	290	290
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	37	—	—	△37	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△29,520	6,571	82	△37	△22,903	290	△22,613
2014年12月31日時点の 残高	37,519	203,421	239,794	△10,751	993	55,980	526,956	1,045	528,002

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日時点の 残高	37,519	203,395	251,323	△10,727	1,016	45,905	528,432	1,071	529,504
四半期利益	—	—	26,492	—	—	—	26,492	5	26,497
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△4,877	△4,877	△292	△5,169
四半期包括利益合計	—	—	26,492	—	—	△4,877	21,615	△287	21,327
剰余金の配当	—	—	△12,448	—	—	—	△12,448	—	△12,448
自己株式の取得及び 処分	—	—	△49	△9,869	—	—	△9,919	—	△9,919
自己株式の消却	—	—	△11,086	11,086	—	—	—	—	—
株式報酬取引 (新株予約権)	—	—	—	—	17	—	17	—	17
子会社に対する 所有持分の変動額	—	2	—	—	—	—	2	△104	△102
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	21	—	—	△21	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2	△23,563	1,217	17	△21	△22,348	△104	△22,453
2015年12月31日時点の 残高	37,519	203,397	254,251	△9,510	1,033	41,007	527,699	679	528,378

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	48,698	40,524
減価償却費及び償却費	35,270	37,452
減損損失	4,082	11
持分法による投資利益(△は益)	25	△0
受取利息及び受取配当金	△2,051	△1,627
支払利息	1,942	1,807
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△877	△2,653
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	27,839	8,262
棚卸資産の増減(△は増加)	△7,637	△22,441
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△17,817	△3,246
賃貸用資産の振替による減少	△4,143	△4,856
退職給付に係る負債の増減(△は減 少)	1,113	1,393
その他	△5,165	△9,623
小計	81,278	45,001
配当金の受取額	838	523
利息の受取額	1,224	1,138
利息の支払額	△2,061	△1,971
法人所得税の支払額又は還付額	△9,669	△13,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,610	31,137

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,084	△26,469
有形固定資産の売却による収入	4,811	8,618
無形資産の取得による支出	△6,126	△9,235
子会社株式の取得による支出	△4,360	△45,159
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	△343
投資有価証券の取得による支出	△104	△92
投資有価証券の売却による収入	2	287
貸付による支出	△103	△39
貸付金の回収による収入	261	104
事業譲受による支出	△5,648	△3,125
その他	△3,997	△2,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,349	△77,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17,228	29,838
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△8,002	△26,873
自己株式の取得による支出	△13,506	△10,014
配当金の支払による支出	△8,805	△12,299
非支配持分からの子会社の持分取得による支出	△293	△102
その他	290	434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,546	△19,015
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	2,315	△1,991
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,970	△67,367
現金及び現金同等物の期首残高	188,489	177,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	170,519	110,129

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
有形固定資産及び無形資産売却益(注)	1,734	3,811
その他	2,529	2,165
合計	4,263	5,976

(注) 当第3四半期連結累計期間の有形固定資産及び無形資産売却益は、主として北米の資産を売却したことによるものであります。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
退職特別加算金(注1)	—	2,512
有形固定資産及び無形資産除売却損	857	1,157
減損損失(注2)	4,082	11
その他	6,334	4,916
合計	11,273	8,597

(注1) 当第3四半期連結累計期間の退職特別加算金は、特別転進支援制度の実施に伴う退職者への退職加算金等であります。

(注2) 前第3四半期連結累計期間の減損損失は、主として欧州の販売拠点におけるのれん等に係るものであります。

(資本金及び自己株式)

(単位：株)

	授権株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式
前連結会計年度 (2015年3月31日)	1,200,000,000	511,664,337	9,801,071
増加(注3)	—	—	6,578,149
減少(注4)	—	9,000,000	9,112,610
当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)	1,200,000,000	502,664,337	7,266,610

(注1) 当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は全額払込済となっております。

(注3) 2015年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を、2015年7月23日をもって完了いたしました。これに伴い、自己株式が6,571,500株、9,999百万円増加いたしました。

(注4) 2015年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2015年6月30日付で自己株式を9,000,000株、11,086百万円消却いたしました。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の3事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」はこれらの報告セグメントに含まれないプラネタリウム事業等が含まれております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容	
情報機器事業	<オフィスサービス分野> 複合機及びITサービスの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供	<商業・産業印刷分野> デジタル印刷システム、各種印刷サービス及び産業用インクジェットの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断システム、超音波画像診断装置等）の開発・製造・販売・サービスの提供	
産業用材料・機器事業	<産業用光学システム分野> 計測機器、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売	<機能材料分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、機能性フィルム等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益であります。

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	583,756	55,226	86,966	725,949	2,090	728,039
セグメント間の内部売上高(注)	1,467	156	1,758	3,382	16,519	19,902
計	585,224	55,382	88,725	729,331	18,610	747,941
セグメント利益	50,079	1,449	17,122	68,651	468	69,119

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	616,100	62,217	81,724	760,042	2,284	762,326
セグメント間の内部売上高(注)	1,559	475	3,146	5,181	15,942	21,124
計	617,659	62,693	84,871	765,224	18,226	783,451
セグメント利益	50,892	2,288	13,280	66,462	1,080	67,542

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

前第3四半期連結会計期間(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	206,681	18,776	27,469	252,926	659	253,586
セグメント間の内部売上高(注)	418	40	589	1,048	4,767	5,815
計	207,099	18,816	28,058	253,974	5,426	259,401
セグメント利益	19,186	232	4,039	23,458	251	23,710

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第3四半期連結会計期間(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	206,857	21,977	25,477	254,311	769	255,081
セグメント間の内部売上高(注)	580	277	1,138	1,996	5,887	7,883
計	207,437	22,255	26,615	256,307	6,656	262,964
セグメント利益	16,528	799	2,827	20,154	449	20,604

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
報告セグメント計	729,331	765,224
「その他」の区分の売上高	18,610	18,226
報告セグメントとその他の合計	747,941	783,451
調整額(注)	△19,902	△21,124
要約四半期連結損益計算書の売上高	728,039	762,326

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

売上高	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
報告セグメント計	253,974	256,307
「その他」の区分の売上高	5,426	6,656
報告セグメントとその他の合計	259,401	262,964
調整額(注)	△5,815	△7,883
要約四半期連結損益計算書の売上高	253,586	255,081

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
報告セグメント計	68,651	66,462
「その他」の区分の利益	468	1,080
報告セグメントとその他の合計	69,119	67,542
調整額(注)	△22,042	△25,953
要約四半期連結損益計算書の営業利益	47,077	41,588

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

(単位：百万円)

利益	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
報告セグメント計	23,458	20,154
「その他」の区分の利益	251	449
報告セグメントとその他の合計	23,710	20,604
調整額(注)	△7,457	△7,226
要約四半期連結損益計算書の営業利益	16,252	13,378

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

(企業結合)

前第3四半期連結累計期間に生じた企業結合に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は以下のとおりであります。

(Radiant Vision Systems, LLCの出資持分の取得)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2015年8月3日に米国大手ディスプレイ検査システムメーカーRadiant Vision Systems, LLC (以下「Radiant社」)の全持分を現金により取得いたしました。Radiant社はグローバルなディスプレイ検査市場において、顧客の要望に応じてカスタマイズした統合型検査システムを開発・提供しております。

Radiant社の買収を通じて、当社グループは、産業用材料・機器事業の産業用光学システム分野において、既存の光源色測定領域でRadiant社の製品とソリューションを加え、事業基盤を強化いたします。

さらに、将来の成長に向けて、外観検査を含めて自動化・統合化が生産性を向上する製造検査領域への参入に必要な技術力の強化を図ります。

(2) 取得日における支払対価、取得資産・引受負債の公正価値

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
支払対価の公正価値(注2)	29,056	29,292
取得資産・引受負債の公正価値		
現金及び現金同等物	921	921
営業債権及びその他の債権	1,261	1,261
棚卸資産	678	465
有形固定資産	351	262
無形資産	8,622	907
その他の資産	58	58
負債	△772	△822
のれん(注4)	17,936	26,238
合計	29,056	29,292

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) 支払対価の公正価値は、今後変動する可能性があります。

(注3) 取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(注4) のれんは、主に超過収益力を反映したものであり、全額、税務上一定期間にわたり損金計上されます。

なお、企業結合に係る取得関連費用648百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(4) プロフォーマ情報

当該会社の企業結合が、当第3四半期連結累計期間期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(20/20 Healthcare LLCの出資持分の取得)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2015年10月1日に米国の20/20 Healthcare LLCの全持分を現金により取得することにより、同社持分子会社のViztek LLC（以下「Viztek社」）と20/20 Imaging LLCを取得いたしました。Viztek社は、ヘルスケアに係る製品とITソリューションを提供するプロバイダーであります。

今回の買収を通じて、世界最大の市場である米国で、成長が見込まれるプライマリーケア市場において、Viztek社とのシナジーを活用し、デジタルX線画像診断、侵襲性の低い超音波診断及び、PACS（医療用画像保管・転送システム）を中心とする医療ITソリューションサービスとして診療価値を提供してまいります。

(2) 取得日における支払対価、取得資産・引受負債の公正価値

(単位：百万円)

支払対価の公正価値（注2）	9,124
取得資産・引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	15
営業債権及びその他の債権	1,042
棚卸資産	1,060
有形固定資産	78
無形資産	2,478
その他の流動資産	8
負債	△1,560
のれん（注4）	6,000
合計	9,124

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) 支払対価の公正価値は、今後変動する可能性があります。

(注3) 取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(注4) のれんは、主に超過収益力を反映したものであり、全額、税務上一定期間にわたり損金計上されます。

なお、企業結合に係る取得関連費用273百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(4) プロフォーマ情報

当該会社の企業結合が、当第3四半期連結累計期間期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社グループは、2016年1月5日にフランスの有力複合機販売店であるDactyl Buro du CentreとOMR Impressions 2社の買収契約を、両社の持株会社であるFinance et Conceil du Centreと締結いたしました。

今回の買収を通じて、全仏主要都市を全てカバーした直販網を整備することで、複合機の販売向上を狙うとともに、デジタル印刷システムとITサービスの強化を図ってまいります。

なお、平成28年3月期第3四半期決算短信提出日において、クロージング未了であり、正確な財務数値の入手が困難であるため、財務上の影響の見積りは記載しておりません。